

令和5年度施政方針（概要）

新型コロナウイルス感染症拡大から丸3年の年月が経過しました。

昨年度も感染力の強いオミクロン株の波状的襲来により、県内でも一時は医療現場のひっ迫が懸念される事態となりましたが、ここに来て新規の陽性者数は減少傾向が続き、2月15日より県の「医療ひっ迫警戒宣言」が終了し、ようやく落ち着いた状況となつてきております。

この間、市民および事業者の皆様には、マスクの着用や手指消毒、会食ルールの徹底など、生活様式の変化について様々なお願いをさせて頂いていただき、大変なご不便をおかけしてまいりました。

改めて長期にわたる感染拡大防止対策へのご理解とご協力に心から感謝を申し上げますとともに、今も昼夜を問わず献身的にコロナに向き合っていたり、医療従事者の方々、そして私たちの生活を支えてくださっているエッセンシャルワーカーの皆様のご尽力に対しまして、この場をお

借りして深い敬意と感謝を申し上げます。次第でございます。

現在、愛媛県の特別警戒期間は継続しておりますが、全国各地で感染拡大防止と社会経済活動の両立を目指し様々なイベントが再開され、全国旅行支援が実施されるなどウィズコロナに向けた動きが本格化したしております。本市におきましても、感染防止対策を徹底しながら3年ぶりにお城まつりや牛鬼まつりを開催し、全く従前どおりとはいきませんが少なからず市民の皆様の笑顔や活気が取り戻せたものと感じております。

さて、内閣府の2月の月例経済報告によると、我が国の景気は「このところ一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している。」とされており、コロナ禍の長期化に加え、ロシアのウクライナ侵攻から1年が経過した現在もなお激しい戦闘が続いており、収束の兆しも見えておりません。これに大幅な円安が重なり、輸入に頼る原料価格やエネルギー価格の高騰が続いており、本市を含む地

DX（デジタルトランスフォーメーション）の推進

- ▶地域社会におけるデジタル化として、アプリを活用した電子地域ポイント制度を導入
- ▶罹災証明書を迅速に発行するため、長距離飛行ドローンを導入し、AIにより被害の全容把握や被災度の簡易判定を行うとともに、調査準備からデータ整理までの一連の業務をシステム化
- ▶県が避難所などに設置するWi-Fi基地局や、急傾斜地、ため池などに設置するセンサーやカメラなども活用し、防災・減災対策を強化
- ▶地理的条件不利地域における情報格差の是正
- ▶障がい者や高齢者に対するデジタルデバインド対策
- ▶給食費徴収管理システムの導入
- ▶校務関係機器の更新
- ▶民間保育所などにおける業務管理システムの導入支援
- ▶農業振興地域における農地地番図のデジタル化
- ▶マイナンバーカードの普及促進
- ▶スポーツ施設や公民館をはじめとした主要施設への利用予約システムの導入
- ▶県の市町業務標準化モデルを活用した申請業務の効率化

域経済は、少子高齢化の進行も相まって先行き不透明な極めて厳しい状況が続いているものと認識しております。

一方、本市の財政状況につきまして、財政健全化法に定める主要指標の1つである「実質公債費比率」が、平成30年7月豪雨災害の復旧事業などの影響により一時的に上昇傾向にあるものの、概ね堅調に推移しております。

しかしながら今後も、少子化をはじめとした人口減少対策、南海トラフ巨大地震はもとより頻発化・激甚化している豪雨災害などに備えた防災・減災対策、また老朽化が進む公共施設やインフラの維持・更新など、避けて通れない課題が山積しております。

このような状況を踏まえ、令和5年度当初予算においても、引き続き堅実な財政運営に十分配慮しながら、物価高騰・新型コロナウイルス感染症対策や平成30年7月豪雨災害からの復旧・復興、DXの推進、戦略的なシティーセールスの展開をはじめ、「6つの創」の実現により、まちの魅力を高め、

地域の子どもだけでなく、市内外の多くの方々から「選ばれるまち」となることを目指し、当面する諸課題に対し、しっかりと取り組んでまいります。

令和5年度施政方針（抜粋）

令和5年2月28日「第89回宇和島市議会定例会本会議」において市長が表明した施政方針から、おもな項目を抜粋してお知らせします。なお施政方針全文については、市ホームページをご覧ください。



物価高騰・新型コロナウイルス感染症対策

- ▶第6弾「地域とつながる商品券」を発行
- ▶給食食材費の高騰分を支援
- ▶燃油や電気料金などのエネルギー経費の増大により大きな影響を受けている中小企業等を対象に、支援金を支給
- ▶ウィズコロナ時代における新たな生活様式に対応する取組みや商店街の自主的な取組みへの支援を継続
- ▶観光バスツアーの誘致促進

「選ばれるまち」へ ～ 6つの「創」～



本市のまちの魅力を高め、市内外の多くの人から「選ばれるまち」となることを目指し、「6つの創」の実現に向けて積極的に取り組めます。

1 産業を創る

本市の基幹産業である農林水産業においては、従事者の高齢化が急速に進展し、新たな担い手の確保・育成が極めて重要な課題となっており、移住対策とも連動しながら、県内外からの新規就業者に対して研修から自立までをトータルでサポートします。

農業

▼J A えひめ南が令和6年度開校に向けて準備を進めている「みかん学校」の取り組みに対して、企業版ふるさと納税を活用し、新規就農者育成プログラムの作成、受入施設の環境整備などをパッケージとして包括的かつ強力に支援

林業

▼南予森林管理推進センターが令和4年度に開校した「南予森林アカデミー」において、現在実施している長期研修に加え、新たに希望者が取り組みやすい短期研修を実施し、担い手の育成強化に取り組む

水産業

▼赤潮や魚価低迷などに備えるため、養殖共済や漁獲共済、「積立ぶらす」への加入促進を支援
▼引き続き、稚貝購入費や効果が認められている避難漁場での養殖試験を支援

▼へい死に耐性を有するアコヤガイの作出に向けて、愛媛県漁協などと連携

▼県や関連事業者と連携し、国内外での販路開拓や真珠のPR活動に取り組む
▼#WithPearlの推進

商工業

▼各種補助制度により、中小企業者の人材育成などを応援
▼本市の地域資源を活用した「宇和島ならではの」の観光コンテンツ開発を支援
▼「伊達なうわじまお城まつり」など、宇和島城をテーマとした本市の歴史と文化に触れるイベントを実施

2 安全を創る

今後20年以内の発生確率が60%程度に引き上げられ、極めて甚大な被害が想定される南海トラフ巨大地震の発生が危惧されるとともに、全国各地で頻発化、激甚化する豪雨災害などに対する備えが求められています。

本市においても、平成30年7月豪雨災害の経験を踏まえ、各種対策を強化しています。

事前復興計画の策定

▼大規模災害による被害の軽減を図るとともに、災害発生後の復興を迅速かつ適切・円滑に実施できるように、事前復興計画の策定に取り組み

再編復旧事業の促進

▼農家の方々が将来も安心して営農できるよう、災害に強く、生産性、作業性の向上を図るため、玉津地区および立間地区で実施されている再編復旧事業について、実施主体である県と連携しながら、事業の促進に努める

豪雨災害の碑

▼3月19日に豪雨災害の碑の「除幕式」、7月7日に豪雨災害の碑を活用した「献花式」の開催を予定

地域防災力の向上

▼消防団員の処遇改善
▼避難所運営の円滑化などを図るためのホイッスル付き避難者カードの配布
▼高齢者世帯など避難行動に支援が必要な人に対する避難支援体制の構築



3 安心を創る

本市における死因の第1位であるがんについて、低迷が続く検診の受診率向上を図り、がんの早期発見、早期治療につなげることで、健康寿命の延伸や医療費の削減を目指します。

がん対策

▼5大がんの検診に係る自己負担を無料化
▼がん治療による外見の変化による心理的・経済的負担を軽減するため、ウィッグなどの補整具の購入費用の一部を助成

デジタルの活用

▼日本郵便株式会社と連携して高齢者世帯の遠隔医療体制の構築や見守り支援を強化
▼新たにスマートスピーカーを活用した介護予防にも取り組み

高血圧対策

▼地域交流拠点施設での改善メニューの提供やオンラインによる個別栄養指導により、定期的なデータを測定し効果を検証

病院事業

▼3病院ごとの「公立病院経営強

化プラン」を作成し、医師・看護師などの確保対策や働き方改革に継続して取り組み

▼遠隔地からの専門医による県の診療支援モデル事業への参画
▼マイナンバーカードの健康保険証利用を活用し、過去の薬剤・診療情報をもとに診察
▼医療DXを推進し、医療の質と患者サービスの向上、経営の安定・強化に努める
▼市立宇和島病院エネルギーセンターの建設に着手
▼市立吉田病院増改築工事について、令和6年3月のグラウンドオープンを目指す
▼経営改善に取り組んでいる介護老人保健施設について、今後の圏域の医療・介護需要などを踏まえ、2施設の経営・運営の在り方について検討を進め、今後の方向性を示す

地域公共交通対策

▼コミュニティバスの土日運行や離島における住民ドライバーによる乗り合いタクシーの運行など、地域モビリティの確保に向けた実証実験に取り組み

4人を創る

子育て世代から「選ばれたまち」になるためにも、将来にわたって、結婚や出産を望む若い世代が希望どおりに家庭を築き子どもを持つことができるよう、結婚と子育てという2つの環境整備に重点的に取り組む必要があると考えています。このため結婚から妊娠、出産、子育てに至るまで総合的に力強く支援することとし、国や県の制度を活用することはもとより、市単独で思い切った予算措置を講じ、積極的かつ分かりやすい情報発信に注力します。

結婚支援

- ▼うわじまMIセンターやえひめ結婚支援センターによる相談・お見合い支援
- ▼婚活イベントやセミナーなどの充実
- ▼結婚後の新生活に伴う経済的助成

「子育てしやすいまちづくり」の更なる推進

- ▼満1歳および2歳児への子育て応援給付金を現在の5万円から10万円に増額

- ▼子育て応援として配布している紙おむつ券について、市単独で第1子にも拡充

- ▼保育料の全体的な減額見直し、無償化の対象を第2子まで拡大
- ▼病児保育やファミリー・サポート・センターなどの利用料の見直し

- ▼コロナ禍や物価高騰の中で生活の支援を必要としている家庭を対象に、放課後児童クラブや子ども教室の利用料負担を軽減

- ▼子育て世代包括支援センターにおいて、妊娠を望む夫婦が希望する不妊治療が受けられるよう、治療費の一部を助成

- ▼地区担当保健師が妊娠期から全体的な妊婦・子育て家庭に寄り添いながら、伴走型相談支援と経済的支援などを行う

- ▼三間認定こども園や子ども支援施設の整備を着実に進める

- ▼スクールサポートスタッフや学校教育活動支援員の確保

- ▼小中学校のICT環境の整備

- ▼統合時期が令和7年4月に延長された吉田統合小学校整備について、子どもたちに安全で快適

- ▼統合時期が令和7年4月に延長された吉田統合小学校整備について、子どもたちに安全で快適

- ▼統合時期が令和7年4月に延長された吉田統合小学校整備について、子どもたちに安全で快適

な学習環境が提供できるような実な工事進捗を心がけるほか、統合後の学校運営に必要なソフト面についても併せて調整を進めるとともに、吉田中学校整備についても準備を進める。

- ▼近年、特別な配慮を要する子どもたちが増加していることから、一部の学校に設置している通級指導教室に加え、新たに巡回指導体制を構築

- ▼将来に向けた活動意欲の向上を目的としたクリエイティブカリキュラムやホリバタ世代の活動団体への支援を新たに追加し、人材育成や青少年のチャレンジを応援するとともに、更に魅力ある居場所・活動拠点として施設のリニューアルに着手

- ▼市民協働のまちづくり

- ▼令和4年度に改訂した「市民協働のまちづくり推進指針」に沿って、団体の活動を継続・発展させるために自主的な取組みを積極的に後押し

ホリバタ事業

- ▼市民協働のまちづくり

市民協働のまちづくり

- ▼令和4年度に改訂した「市民協働のまちづくり推進指針」に沿って、団体の活動を継続・発展させるために自主的な取組みを積極的に後押し



5 まちを創る

伊達博物館改築事業

▼実施設計の完了を受けて工事費の予算計上など議会手続きを進め承認を受けたのち、令和5年度中に着工し令和9年春の開館を目指す

▼工事費に係る物価高騰の影響や運営の在り方などについて、今後も丁寧な説明しながら、市内外の多くの人に愛される博物館の建設に向け、着実に取り組む

津島やすらぎの里の再整備

▼現施設の解体工事を実施するほか、新施設の実施設計に着手し、地域住民の日常の憩いの場としてはもとより、市外からも広く集客できる施設として、令和7年度末の再開を目指す

地域づくり交流拠点の整備

▼旧浦知小学校の改修を行い、住民主体の定期的な交流イベントの開催などを通じて、地域コミュニティの活性化を図る

▼子どもたちが安全・安心に遊ぶことができ、地域の憩いの場でもある公園の改修・整備を計画的に実施



▼公園のトイレや公衆トイレの適正な配置および今後の整備計画の策定

まちの賑わいの創出

▼「宇和島ならではの」の観光コンテンツの開発、宇和島城の魅力の発信強化などのほか、ウィズコロナ時代を見据えてさらなる検討を進める

6 チームうわじまを創る

「第2期うわじまブランド魅力化計画」に基づき、シティセールスアドバイザーをはじめとする外部人材の力も借りながら、戦略的なシティセールスを展開し、国内外に向けて、A・L・L宇和島体制による本市の認知度向上やブランドイメージの浸透と、「ココロまじわうトコロ」の実現に向けて、積極的に取り組みます。

広報力強化

▼更なる魅力発信と操作性の向上を図るため、本市のシティプロモーションサイトを中心とした市公式ホームページのデザインリニューアル

▼SNSでの情報発信など、職員のスキルアップや広報力の強化

人口減少対策における移住定住の促進

▼本市のブランドイメージを視覚的に伝えるブランドムービーやブランドブックを活用し、大都市での移住フェアなどにおいて積極的な情報発信を行う

▼オーダーメイド型の移住体験ツアーにより、移住後の生活イメージを実感してもらう機会を創出を図る

▼移住体験住宅を活用したインターンシップや空き家バンク登録物件の充実を図る

▼住むなら宇和島応援金や若者定住奨励金など、移住・定住に係る経済的な負担軽減を図る各種支援を継続

▼うわじま移住応援隊との連携や、うわじま人巡りMAPの制作を通じて、地域、人とのつながりに重点を置いた、移住者に寄り添った支援に取り組む



そのほか重点施策

宇和島市環境基本条例に基づき、令和4年3月に宇和島市環境基本計画を策定し、重点施策として海洋プラスチックごみ対策や食品ロスの削減などを掲げ、「美しい自然と共存し、快適に住み続けられるまち」の実現を目指しています。

海洋ごみ対策

- ▼ 本県を含む瀬戸内4県と日本財団により発足された瀬戸内オーシャンズXと積極的に連携
- ▼ 国の補助事業も活用しながら、漁協や漁業者組織による主体的な清掃活動を拡充
- ▼ 自治会やボランティア団体などによる取組みを支援・強化
- ▼ プラスチック資源循環促進法の施行に伴い、プラスチックごみの種類や割合などの実態を調査するため、持込み拠点を設置して実証事業を行う
- ▼ 太陽光発電システムや電気自動車などのクリーンエネルギー設備などの導入経費の一部を助成
- ▼ 旧環境センターの解体



ねんりんピック愛顔のえひめ2023

▼ 10月28日から開催される「第35回全国健康福祉祭えひめ大会ねんりんピック愛顔のえひめ2023」で、関係団体とも連携し、円滑な競技運営はもとより「おもてなしの心」でお迎えし、本市の特産品や観光などの積極的なPRにも取り組み、関係人口や交流人口の増加などにつながるよう準備を進める

